⑲ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

母 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60 - 177080

⑤Int,Cl,⁴		識別記号	庁内整理番号	◎公開	昭和60年(1985)9月11日
C 09 D	5/24 3/727		6516-4J 6516-4J		
// C 09 D H 01 B	3/81 5/00 1/20	1 1 8	6516-4 J 6516-4 J 8222-5 E	審査請求 有	発明の数 1 (全6頁)

母発明の名称 専電性途料

②特 顧 昭59-33911

②出 願 昭59(1984)2月23日

砂発明者中 嶋 純

大阪市鶴見区鶴見4丁目1番12号 株式会社アサヒペン内

株式会社アサビペン 大阪市鶴見区鶴見4丁目1番12号

①出 願 人 株式会社アサヒベン 砂代 理 人 弁理士 清原 義博

明 細 章

1. 発明の名称 導電性塑料

2. 特許請求の範囲

(i) 塩素含有率25万至50宜量%、平均分子置5,00 0 万至70,000の塩素化ポリオレフィン系樹脂と、 エステル基の炭素数が8 以上のアクリル酸系エス テルモノマーを含有させて重合したアクリル系樹 脂或いは油変性アクリル系樹脂の少なくとも一種 とを混合してなる樹脂に、ニッケル、網、クロム 、アルミニウム、等の金属粉末又はカーボンブラック、酸化亜鉛の粉末を混合してなる褐質性染料

3. 発明の詳細な説明

この発明は導電性塗料に関する。

その目的はディジタル觇器等の電子機器を内包 するプラスチック策体の禁装剤として使用すれば、ディジタル概器から放射される電磁波ノイズが 飯体でシールドされTV. ラジオ、通信器等への 妨害電波として作用することのない電磁遮蔽でき るプラスチック筐体用の導電性塗料の提供にある。

近年、ディジタル機器(コンピュータ、ミニコン、マイコン等)の普及とともに、これらのディジタル機器が内臓するクロック周波数の発振器から発振される電磁波ノイズが、普通の家庭内の電気機器への妨害電波となることが多く問題となっている。

従来、この電磁波ノイズの防止のために、ブラスチック医体表面をシールド望装する電低強料は の時電性整料は既にあるが、従来の時電性整料は ブラスチック (選体を構成する合成樹脂と整料のビ とクルとなる合成樹脂とのなじみ性が駆化 と ようなブラスチック (選体にでも使用できる さとし は はなく、 叉塗膜の 均一性が間 超とている ため 使用中の 整膜の 損傷が生じ 刺離 現象が易いの 欠点 かあった。

一般に、塩素化ポリオレフィン系樹脂は、ポリエチレン、ポリプロピレン等のポリオレフィン系プラスチックスに、その他のプラスチックスに対

待開昭60-177080(2)

する密着性は良好であるが、反面長期安定性、塗 装作業性等の点で問題があり、叉、長期間の使用 に際しては、経時的に塩素が離脱して空腺が黄変 したり、変質したりし易く、塗膜の耐候性が悪い という欠点があった。

この様な欠点を解消せんと例えば汎用のアクリル相舶を混合して耐候性を改善せんとの試みが提案されているが、この塩素化ポリオレフィン系相舶と汎用のアクリル樹脂は相溶性が悪く、保存中の相互分離、白濁、ゲル化、等の現象が生じ、この相溶性を改善せんと繁装直前に両者を機械力で均一に混合して空装しても、銃腰の光沢や外観せらい、対象物との常着性さらには耐候性に欠点が生じた。

この発明は以上のような従来の導電性塗料の欠点を解消せんとして長期安定性、 築装作業性、 が良好であるとともに、 様々な プラスチックスに対して強固に密着して耐候性、光沢が優れるとともに、 電磁遮蔽性に優れた導電性変料を開発して成されたものである。

即ちこの乳明は、塩素含有率25万至50重量%、平均分子量5,000 万至70,000の塩素化ポリオレフィン系樹脂と、エステル基の炭素数が8 以上のアクリル酸系エステルモノマーを含有させて取合したアクリル系樹脂或いは油変性アクリル系樹脂の少なくとも一種とを混合してなる樹脂に、ニッケル、銅、クロム、アルミニウム、等の金属粉末又はカーボンブラック、酸化亜鉛の粉末を混合してなる場質性強料に係るものである。

この発明において、エステル基の炭素数が8以上のアクリル酸系エステルモノマーとしては、オクチルアクリレート(エステル基の炭素数8)、2ーエチルへキシルアクリレート(エステル基の炭素数9)、デシルアクリレート(エステル基の炭素数10)、5-エチルー1ーノニルアクリレート(エステル基の炭素数11)、ラウリルアクリレート(エステル基の炭素数12)、トリデシルアクリレート(エステル基の炭素数13)、テトラデシルアクリレート(エステル基の炭素数13)、テトラデシルアクリレート(エステル基の炭素数13)、テトラデシルアクリレート(エステル基の炭素数14)、ヘキサ

デシルアクリレート (エステル基の炭素数16)、ステアリルアクリレート (エステル基の炭素数18) 等が使用できる。

この発明において、エステル基の皮素数が8以上のアクリル酸系エステルモノマーとしては、オクチルメタクリレート(エステル基の炭素数8)、カブリルメタクリレート(エステル基の炭素数8)、ベラルゴリルメタクリレート(エステル基の炭素数10)、ラウリルメタクリレート(エステル基の炭素数10)、ラウリルメタクリレート(エステル基の炭素数12)等が使用できる。

又、上配塩素化ポリオレフイン系樹脂と、アクリル系樹脂或いは油変性アクリル系樹脂とを混合させる場合には、前者10重量部に対して後者5万至80重量部の割合で混合するのが好ましく、特に、アクリル系樹脂或いは油変性アクリル系樹脂の配合割合が多くなる程、整膜の光沢、耐俟性等の良好になる反面、プラスチックに対する密着性が衝次低下するが、塩素化ポリオレフィン系樹脂の配合割合が多くなると、前配と逆の結果になるの

で、使用目的に合わせて両者の混合割合を適宜選 択すると良い。

マ、エステルなの複素数が8以上のアクリル酸系エステルモノマーを含有させて銀合してアクリル系樹脂を製造する場合には、例えば、通常チルクリルート、メチルメタクリレート、ブチルメタクリレート等と共に、前配エステル基の炭集別が8以上のアクリル酸系エステルモノマーを併用し、ペンゾイルパーオキサイド、ジクミルの配化物を 解媒の存在下でトルエンの知き溶液中にて60乃至130 でで溶液度合させてアクリル系樹脂を製造すれば良い。

叉、上配のようにして製造したアクリル系樹脂 或いは油変性アクリル系樹脂は、塩素化ポリオレフィン系樹脂と、冷時或いは加熱時に混合してピ ヒクルとし、神電性部材に加え必要に応じて、チ クン白、カーボンブラック等の顔料、およびトル エンの如き溶剤を添加して導電性塑料を製造する。

特開昭60-177080 (3)

叉、本発明において、塩素化ポリオレフィン茶 樹朋として、塩素含有本25万至50重量%のものを 使用した理由は、塩素含有率が25重量%未満の低 塩素化ポリオレフイン系樹脂の場合には、溶剤に 溶けにくく、完全な溶液になりにくく、叉、一旦 溶液化しても安定性が悪く、髙温で脱塩素、低温 で増粘を惹起する等、長期安定性の点で問題があ り、他方、塩業含有率が50重量%を超える高塩素 化ポリオレフイン系樹脂の場合には、塗装に際し て、噴射ノズルから糸を引く、所謂、糸引現象が 発生し易く、堕装作業性の点で問題があり、叉、 長期間の使用に際して、塾腰が経時変化を起こし 易く、耐候性の点でも問題があるのに対して、塩 美含有率が25乃至50重量%の塩素化ポリオレフィ ン系樹脂を使用した場合には、上記耐候性以外の 問題点を悉く解消することができるためである。

叉、上配塩業化ポリオレフィン系樹脂の平均分子量を5,000 乃至70,000のものに限定した理由は、平均分子量5,000 未満の低分子量の塩素化ポリオレフィン系樹脂の場合には、塑料が円滑に硬化

上記のように、塩業化ポリオレフィン系樹脂として特定の塩素含有率および平均分子量のもを生まる。塩料の長期安定性、塩装作業性等の向上をはかることができるが、いぜんとして、塩酸の光沢および耐侯性の点で問題があり、例えば、ウェザオメーターテストで100時間程度で変色を惹起し、叉、他の樹脂との相溶性の点でも問題があった。

そこで、更に上記特定の塩素含有率および平均分子量を有する塩素化ポリオレフィン系樹脂とつなる樹脂について種々研究した結果、エステル基の炭素数が8以上のアクリル酸系エステルマーを含有させて銀合したアクリル系樹脂含有といる。 は油変性アクリル系樹脂が上記特定の塩素含する塩素化ポリオレフィン系樹脂と円滑に相溶し、光沢および耐候性を著しく向上させることができる。

叉この発明で使用する導盤性部材としてのニッケル、網、クロム、アルミニウム、等の金属粉末又はカーボンプラック酸化亜鉛の粉末としては、粒度が、5乃至50ミクロン好ましくは15乃至30ミクロン程度で平均15ミクロン程度で、その配合量としては空料固形分100 重量部に対して5 乃至20重量部とするのが望ましい。

その理由は、配合量が20重量部以上の場合には 独験特性が悪くなり、逆に配合量が5 重量部以下 の場合には電磁遮蔽効果が充分得られず、結局い ずれの場合も好ましく無いからで有る。

以下実施例及び比較例およびは験例をしめし、 この発明の効果をより明確なものとする。

(以下余白)

特開昭60-177080(4)

実施例 1

(アクリル系樹脂の製造)

 オクチルアクリレート
 20重量部

 メチルメタタリレート
 50 "

 プチルアクリレート
 30 "

 トルエン
 100 "

上記配合物の半量を 8 0 ℃に加熱し、これに、ベンプイルパーオキサイド 1 重景部およびドデシルメルカプタン0.1 重量部をトルエン 5 0 重量部に溶解してなる触媒溶液、並びに上記配合物の残りの半量を、 3 時間かかって滴下しつつ反応させ、滴下終了後、更に 5 時間反応させてアクリル系

(プラスチック用鑑料の製造)

塩業化ポリエチレン樹脂 5.0 鎖量部

塩素含有率 25重量%

平均分子量 5,000、

大阪智遠仰製、

商品名 エマルラックスA

上記配合物を均一に混合、分散させて導電性塗料を得た。

実施例 2

(アクリル系樹脂の製造)

前記実施例 1 において、オクチルアクリレート の代わりにトリデシルアクリレートを使用し、他 は実施例 1 に準じてアクリル系樹脂を得た。

(プラスチックス用監料の製造)

塩業化ポリエチレン樹脂 50 重量部

塩素含有彩 40重量%

平均分子量 20,000、

大阪哲達興製、

商品名 エマルラックス A

上記アクリル系樹脂5 0 飽量部チ タ ン 白3 0 **

トルエン

. .

銀 粉 10 **

上記配合物を均一に混合、分散させて神電性塗料を得た。

実施例 3

(アクリル系樹脂の製造)

上記配合物の半景を90℃に加熱し、これに、ジクミルパーオキサイド1 重量部およびオクチルメルカプタン0.1 重量部をトルエン50 重量部に 溶解してなる辣媒溶解、並びに上記配合物の残りの半景を、3時間かかって海下しつつ反応させ、 海下終了後、更に4時間反応させてアクリル系材助を得た。

(プラスチックス用塗料の製造)

塩素化ポリプロピレン樹脂 5 0 重量部

塩素含有率 3.5 重量% 平均分子量 50,000、

東洋化成聯製、

商品名 ハードレン15し

上記アクリル系樹脂 5 0 ~ チ タ ン 白 2 5 ~ ト ル エ ン 5 ~

上記配合物を均一に混合、分散させて導電性塗料を得た。

実施例 4

(アクリル系樹脂の製造)

前記実施例 3 において、ラウリルアクリレート の代わりにラウリルメタリレートを使用し、他は 実施例 3 に準じてアクリル系樹脂を得た。

(プラスチックス用塗料の製造)

塩素化ポリプロピレン樹脂 5 0 重景部

塩素含有率

50重量%

平均分子量 70,000、

東洋化成蝴製、

特開昭60-177080 (5)

商品名 ハードレン

上配配合物を均一に混合、分散させて導電性強料を得た。

寅施例 5

前記実施例2において、アクリル系材間としてアマニ油変性アクリル樹脂 [播路化成即製]を使用し、かつ銀粉10重量部の代わりに創粉15隻 優部を使用した以外には実施例2に埋じて、導電性強料を製造した。

比較例 1

前配実施例2の樹脂組成においてアクリル系樹脂を使用せず、塩素化ポリエチレン樹脂600 部、チクン白30重量部およびトルエン10重量部、銀樹10重量部を均一に混合、分散させて導電性盤料を製造した。

な導電性塑料が得られなかった。

比較例 5

実施例 2 において、アクリル系樹脂として、エステル基の炭素数が 8 未満であるメチルアクリレートおよびメチルメタクリレートを配合させてなる汎川のアクリル樹脂を使用したところ、塩素化ポリエチレン樹脂と円滑に相溶せず、実用に供し得なかった。

試験例 1乃至5

成形体をポリプロピレン併開から60cm. 30cm. 15cmで厚み2mの関口体として構成し、この成形体表面に実施例1乃至5で得られた導電性生料を厚み25mで第右した。

比較例 6

45cm,45 cm,13 cmで厚み4 mの閉口体をノリル(P. P. L社製商品名)から適常の方法で成形し、厚み0.04 mの有限リン系電磁遮蔽塑料を塗設した。

この電磁迅酸密料はニッケル粉末を分散させ、 アクリル系合成併服をピヒクルとする塑料をもち

比較例 2

前記実施例2の樹脂組成において塩素化樹脂を使用せず、アクリル系樹脂60重量部、チクン白30重量部およびトルエン10億量部、銀粉10 重量部を均一に混合、分散させて導電性塑料を製造した。

比較例 3

実施例 2 において、塩素化ポリエチレン樹脂として、塩素含有率 2 3 重量 %、平均分子景4,500 のものを使用し、値は実施例 2 に準じて監料を製造したところ、ゲル化し易く且つ硬化も円滑に行われず、実用に供し得るような導電性監料が得られなかった。

比較例 4

実施例 2 において、塩素化ポリエチレン樹脂として、塩素含有率 5 5 前量 5 、平均分子 展 75、000のものを使用し、値は実施例 2 に堪じて塗料を製造したところ、アクリル系樹脂と円滑に相溶せず、又、スプレー塗装時にも糸引曳象が発生し、円滑に塗装することができず、実用に供し得るよう

いた。

損傷テスト

これらの復体を60度で湿度40%の劣研気で、且つ1分間4回転(自転)させる装置中でそれぞれ、表面を損傷させるために、一日放置した。この損傷テストは、二年間の使用に相当する。

これらの復体を市販の32ピットスーパーミニコン、の変体としてそれぞれ使用し、この概器の放射妨害電波の電界強度(30m、40 MUz)を、上配相係テストの前後におこなった。

結果を次の表にしめす。

(以下余白)

特開昭60-177080(6)

	! テスト前 (uV/m)		(uV/m)
ab BA for 1	+	95	
試験例 1 2		1 45	
3	1 30	1 30	
4 5	1 30	1 73	
	1 30	+	
比較例 6	30	1 200	
比較例7	1 30	180	

以上の結果から判る如く、この発明に係る神**電** 性空料が優れていることが刺る。